| 第11期末（2024年11月20日） | |
|---|---|
| 基準価額 | 14,638円 |
| 純資産総額 | 294億円 |
| 騰落率 | 7.8% |
| 分配金 | 0円 |

# ＜購入・換金手数料なし＞ニッセイ外国債券インデックスファンド

追加型投信／海外／債券／インデックス型

## 交付運用報告書

作成対象期間:2023年11月21日～2024年11月20日

第11期(決算日　2024年11月20日)

### 受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて「＜購入・換金手数料なし＞ニッセイ外国債券インデックスファンド」は、このたび第11期の決算を行いました。

当ファンドは、「ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド」受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除く主要国の国債に投資することにより、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。ここに運用状況をご報告申し上げます。

今後ともいっそうのご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。


商品内容、運用状況などについてのお問い合わせ先

コールセンター 0120-762-506
（9:00～17:00 土日祝日・年末年始を除く）

ホームページ　https://www.nam.co.jp/

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

ニッセイアセットマネジメント株式会社
NISSAY ASSET MANAGEMENT
東京都千代田区丸の内1-6-6

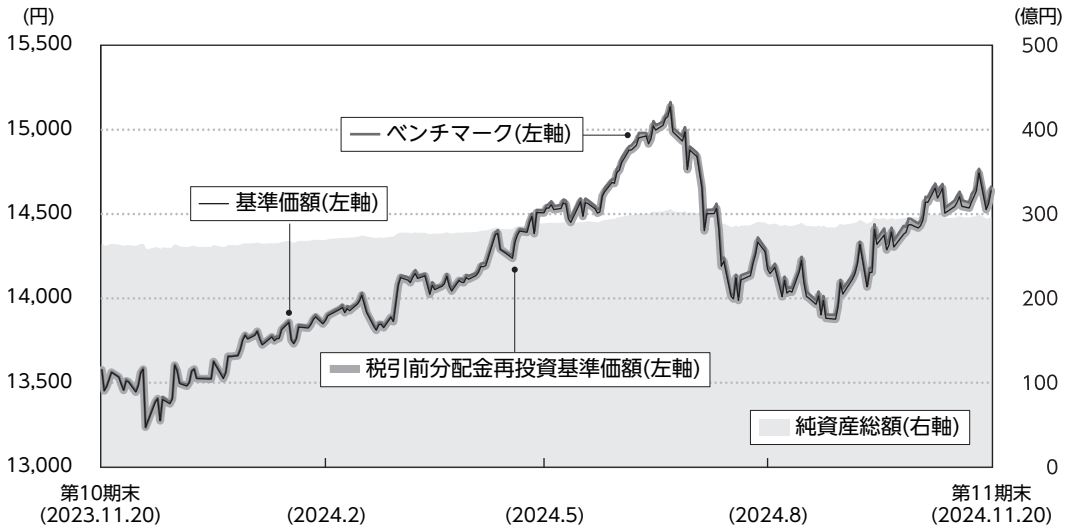

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で運用報告書（全体版）をダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

【ダウンロード方法】上記ホームページ→ファンド検索→ファンド名入力→ファンド詳細ページ→運用レポート→運用報告書（全体版）

UD FONT
ユニバーサルデザイン（UD）の考えに基づいた見やすいデザインの文字を採用しています。

# 運用経過 2023年11月21日～2024年11月20日

## 基準価額等の推移




| | | | |
|---|---|---|---|
| 第11期首 | 13,576円 | 既払分配金 | 0円 |
| 第11期末 | 14,638円 | 騰落率（分配金再投資ベース） | 7.8% |

（注１）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注３）ベンチマークはＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）で、前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。なおベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

### ■基準価額の主な変動要因

＜上昇要因＞

・年明けから2024年７月上旬にかけて、堅調な米経済指標が続いたことに加えて、物価上昇が根強い中、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）の利下げ観測が後退したことや日銀の利上げペースが市場予想より緩やかであったことから米ドル高円安基調となったこと

・９月下旬から当期末にかけて、日本の政治的な不透明感が高まったことや米大統領選でトランプ氏優位との見方が強まったことから物価上昇への懸念が高まったことで米ドル高円安となったこと

＜下落要因＞

・2024年７月中旬から９月中旬にかけて、日本の財務省による円買いの為替介入とみられる動きがあったことや米経済指標が弱含んだことなどから大きく米ドル安円高となったこと

## １万口当たりの費用明細

| 項目 | 第11期 | | 項目の概要 |
|---|---|---|---|
| | 金額 | 比率 | |
| 信託報酬 | 22円 | 0.154% | 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×$\frac{期中の日数}{年間の日数}$<br>期中の平均基準価額は14,166円です。 |
| （投信会社） | （ 9） | （0.066） | ファンドの運用、法定書類等の作成、基準価額の算出等の対価 |
| （販売会社） | （ 9） | （0.066） | 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 |
| （受託会社） | （ 3） | （0.022） | ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価 |
| その他費用 | 5 | 0.034 | その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 |
| （保管費用） | （ 5） | （0.033） | 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金･資産の移転等に要する費用 |
| （監査費用） | （ 0） | （0.001） | 公募投資信託は､外部の監査法人等によるファンドの会計監査が義務付けられているため、当該監査にかかる監査法人等に支払う費用 |
| （その他） | （ 0） | （0.000） | ・信託事務の諸費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用<br>・借入金の利息：受託会社等から一時的に資金を借り入れた場合（立替金も含む）に発生する利息 |
| 合計 | 27 | 0.188 | |

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

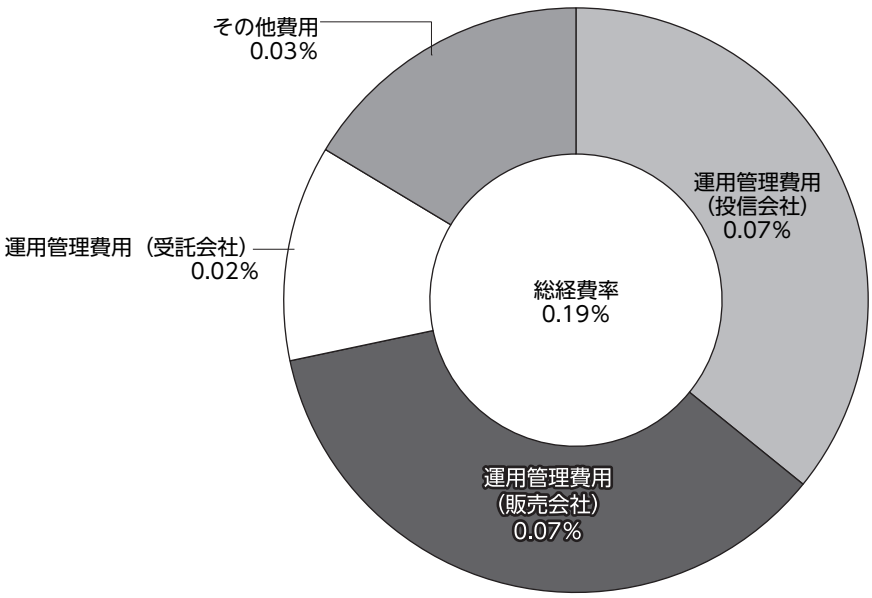
（注２）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

（注３）比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入しています。

**（参考情報）**

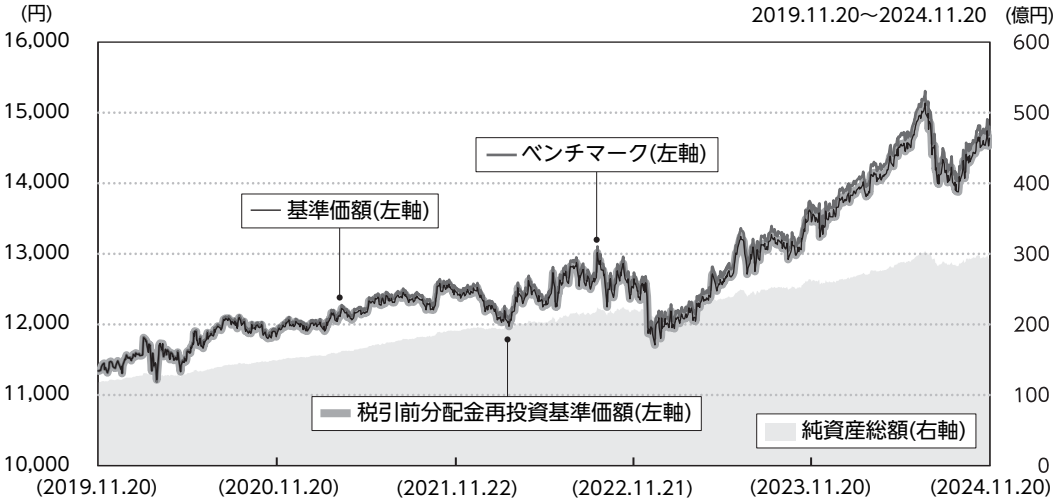
**■総経費率**

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.19%**です。




（注１）１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注２）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
（注３）各比率は年率換算した値です。
（注４）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## 最近５年間の基準価額等の推移




（注１）税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、2019年11月20日の基準価額にあわせて再指数化しています。

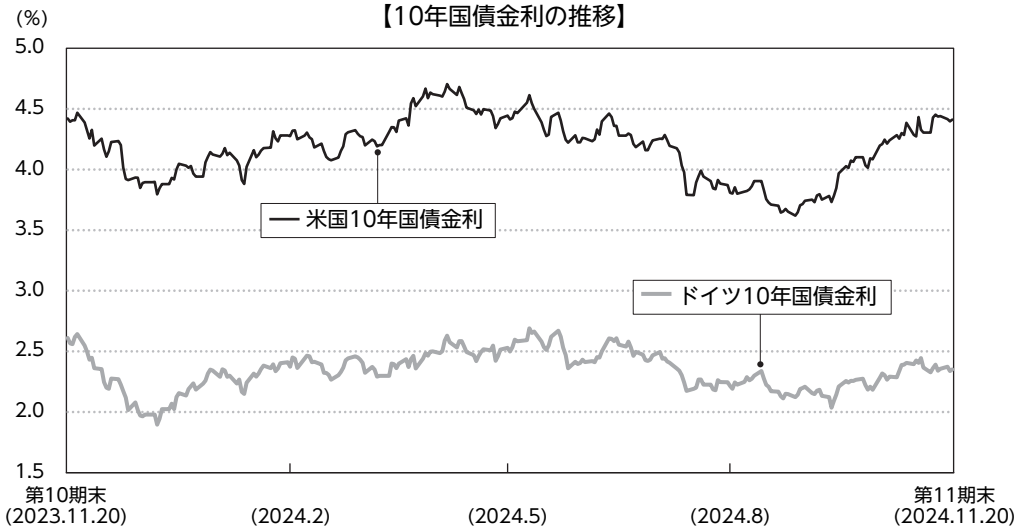
（注２）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注３）ベンチマークは2019年11月20日の基準価額にあわせて再指数化しています。

| 決算日 | | 2019年11月20日 | 2020年11月20日 | 2021年11月22日 | 2022年11月21日 | 2023年11月20日 | 2024年11月20日 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 基準価額（分配落） | (円) | 11,341 | 11,858 | 12,458 | 12,514 | 13,576 | 14,638 |
| 期間分配金合計（税引前） | (円) | － | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 税引前分配金再投資基準価額の騰落率 | (%) | － | 4.6 | 5.1 | 0.4 | 8.5 | 7.8 |
| ベンチマーク騰落率 | (%) | － | 4.9 | 5.3 | 0.6 | 8.8 | 8.0 |
| 純資産総額 | (百万円) | 11,784 | 14,870 | 19,079 | 21,974 | 26,321 | 29,479 |

## 投資環境

### ■海外債券市況

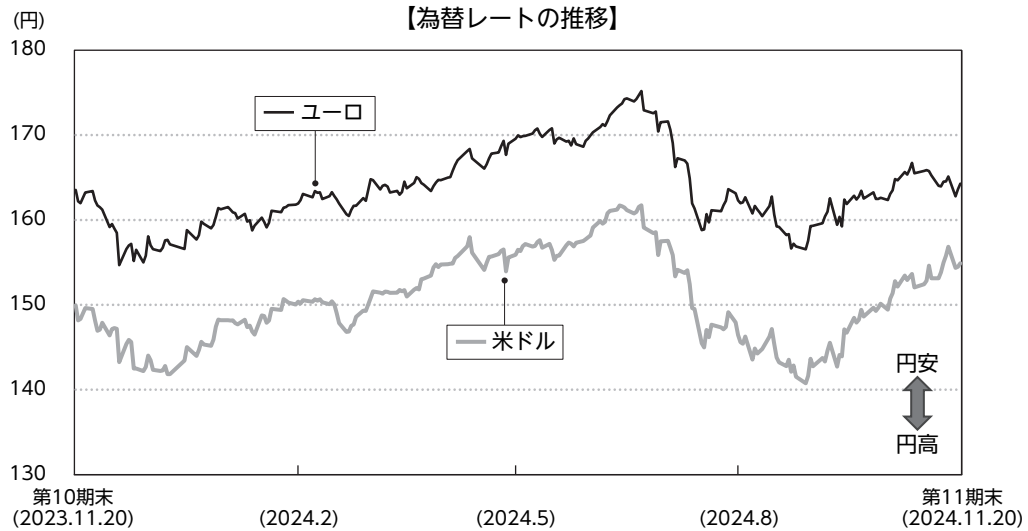



（注）ブルームバーグのデータを使用しています。

当期の米国10年国債金利は、期初から2023年12月末にかけて軟調な米経済指標や米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）で政策金利の見通しが下方修正されたことを受けて低下しましたが、その後は雇用統計等の米経済指標が堅調となったことで利下げ観測が後退し上昇基調に転じました。2024年５月には米消費者物価指数（ＣＰＩ）の伸びが鈍化したことや米サプライマネジメント協会（ＩＳＭ）非製造業景況感指数が軟調であったこと、７月のＦＯＭＣで将来の利下げへの可能性が示唆されたことなどから金利は再び低下基調となりました。10月以降は米大統領選でトランプ氏が勝利するとの見方が強まったことで財政拡張や関税引き上げに伴う物価上昇への懸念が高まったことから金利は上昇し、結局、期を通じて見ると期初と同程度の水準で当期末を迎えました。

当期のドイツ10年国債金利は、期初から2023年12月末にかけてユーロ圏消費者物価指数（ＨＩＣＰ）が市場予想を下回ったことから早期利下げ観測が高まり低下しましたが、その後はユーロ圏主要国の購買担当者景気指数（ＰＭＩ）が市場予想を上回ったことから景気の底堅さが意識され上昇基調となりました。2024年６月以降は欧州議会選において極右政党が議席数を伸ばしたことで投資家のリスク回避姿勢が強まったことや欧州域内の経済指標が鈍化したことなどから再び低下基調となりました。10月以降はＨＩＣＰが上昇したことや米国金利が上昇したことなどからドイツ金利も上昇に転じ、結局、期を通じて見るとやや低下して当期末を迎えました。

## ■為替市況




（注）対顧客電信売買相場仲値のデータを使用しています。

当期の米ドル／円レートは、期初から2023年12月末にかけて日本の財務省による為替介入への警戒感や日銀のマイナス金利解除期待が高まったことで下落しましたが、年明け以降は能登半島地震により日銀のマイナス金利解除期待が後退したことや堅調な米経済指標を背景にＦＲＢの早期利下げ観測が後退したことを受けて米ドル高円安に転じました。2024年５月には日本の財務省による為替介入とみられる動きにより米ドル安円高に振れる場面があったものの、堅調な米経済指標が続いたことや日銀の利上げ観測・ＦＲＢの利下げ観測がそれぞれ後退したことなどから米ドル高円安基調となりました。７月中旬には日本の財務省による円買いの為替介入とみられる動きがあったことや米経済指標が弱含んだことなどから、大きく米ドル安円高に転じました。９月下旬以降は自民党総裁選で石破氏が勝利し10月の衆院選で連立与党が過半数の議席数を確保できなかったことで政治の不透明感が高まったこと、さらに米大統領選でトランプ氏優位との見方が強まったことから財政拡張や関税引き上げに伴う物価上昇への懸念が高まったことから再び米ドル高円安となり、結局、期を通じて見ると米ドル高円安で当期末を迎えました。

当期のユーロ／円レートは、期初から2023年12月末にかけて日銀のマイナス金利解除期待が高まったことで下落しましたが、年明け以降は能登半島地震により日銀のマイナス金利解除期待が後退したことやユーロ圏主要国のＰＭＩが市場予想を上回ったことからユーロ高円安に転じました。その後も日銀の追加利上げ観測が後退する一方で欧州域内の経済指標が堅調であったことからユーロ高円安基調が続きましたが、７月中旬には日本の財務省による円買いの為替介入とみられる動きがあったことや米経済指標が弱含んだことなどから大きくユーロ安円高となりました。９月下旬以降は自民党総裁選で石破氏が勝利し10月の衆院選で連立与党が過半数の議席数を確保できなかったことで政治の不透明感が高まったこと、さらにユーロ圏実質域内総生産（ＧＤＰ）が市場予想を上回るなど欧州域内の経済指標が堅調であったことなどから再びユーロ高円安推移となり、結局、期を通じて見ると期初と同程度の水準で当期末を迎えました。

## ポートフォリオ

### ■当ファンド

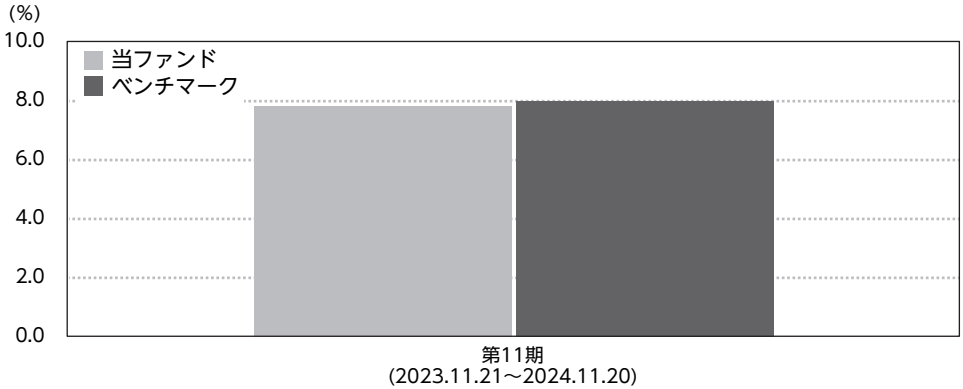
マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保った運用を行いました（ただし、当ファンドから信託報酬等の費用を控除する関係などから、当ファンドの収益率はマザーファンドとは必ずしも一致しません）。

### ■マザーファンド

日本を除く主要国の国債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行いました。

＊ベンチマークはＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）です。ベンチマークの詳細につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## ベンチマークとの差異




当期の税引前分配金再投資基準価額騰落率は＋7.8％となり、ベンチマーク騰落率（＋8.0％）にほぼ連動しました。

（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

## 分配金

当期の分配金は、基準価額水準、市況動向等を勘案した結果、見送らせていただきました。
なお、分配に充てずに信託財産に留保した収益につきましては、元本部分と同一の運用を行います。

**【分配原資の内訳（１万口当たり）】**

| 項目 | 当期<br>2023年11月21日～2024年11月20日 |
|---|---|
| 当期分配金（税引前） | － |
| 対基準価額比率 | － |
| 当期の収益 | － |
| 当期の収益以外 | － |
| 翌期繰越分配対象額 | 5,199円 |

（注１）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため、合計が当期分配金と一致しない場合があります。
（注２）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

# 今後の運用方針

### ■当ファンド

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除く主要国の国債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

### ■マザーファンド

日本を除く主要国の国債に投資することにより、ベンチマークの動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。

# ファンドデータ

## 当ファンドの組入資産の内容

### ■組入ファンド

| | 第11期末<br>2024年11月20日 |
|---|---|
| ニッセイ外国債券インデックス<br>マザーファンド | 100.0% |

（注１）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
（注２）組入全ファンドを記載しています。

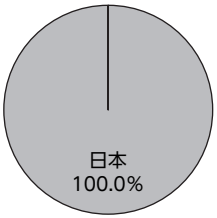
### ■純資産等

| 項目 | 第11期末<br>2024年11月20日 |
|---|---|
| 純資産総額 | 29,479,570,839円 |
| 受益権総口数 | 20,139,170,978口 |
| １万口当たり基準価額 | 14,638円 |

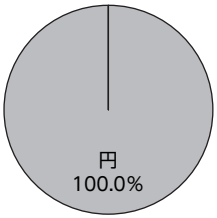
（注）当期間中における追加設定元本額は4,782,729,193円、同解約元本額は4,031,666,739円です。

### ■資産別配分

### ■国別配分



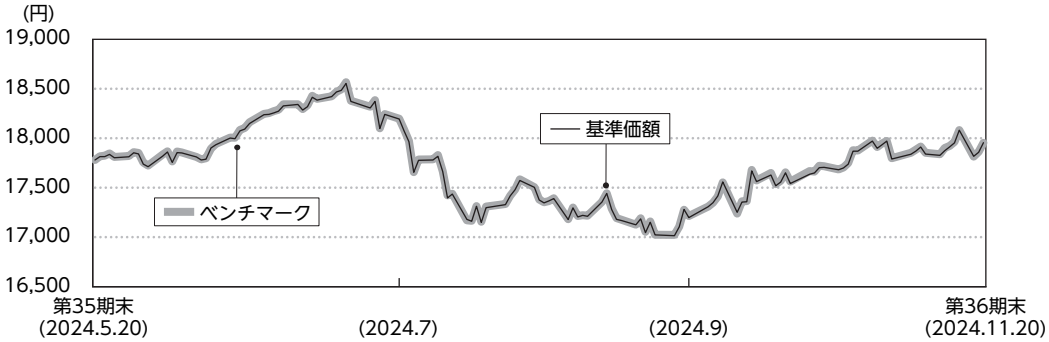

### ■通貨別配分




（注）資産別・国別・通貨別配分は、2024年11月20日現在のものであり、比率は純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

# ニッセイ外国債券インデックスマザーファンドの概要

## ■基準価額の推移




（注）ベンチマークは前期末の基準価額にあわせて再指数化しています。

## ■上位銘柄

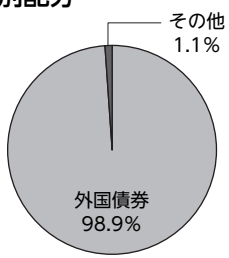
| 銘柄名 | 通貨 | 比率 |
|---|---|---|
| US TREASURY 1.5% 2026/8/15 | 米ドル | 2.4% |
| US TREASURY 1.625% 2026/2/15 | 米ドル | 2.3 |
| US TREASURY 1.625% 2026/5/15 | 米ドル | 1.8 |
| US TREASURY 2.625% 2029/2/15 | 米ドル | 1.5 |
| US TREASURY 2.25% 2025/11/15 | 米ドル | 1.4 |
| US TREASURY 2.375% 2029/5/15 | 米ドル | 1.4 |
| US TREASURY 2.375% 2027/5/15 | 米ドル | 1.4 |
| US TREASURY 2.0% 2026/11/15 | 米ドル | 1.3 |
| US TREASURY 1.625% 2029/8/15 | 米ドル | 1.3 |
| US TREASURY 2.25% 2027/2/15 | 米ドル | 1.3 |
| 組入銘柄数 | 866 | |

## ■１万口当たりの費用明細

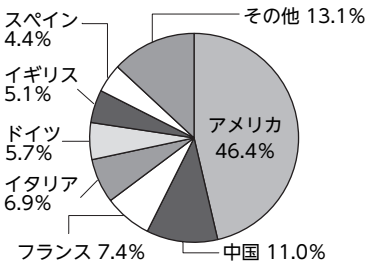
2024.5.21～2024.11.20

| 項目 | 金額 |
|---|---|
| その他費用 | 3円 |
| （保管費用） | (3) |
| （その他） | (0) |
| 合計 | 3 |

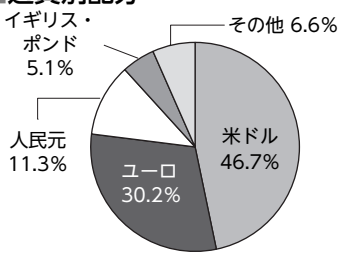
## ■資産別配分




## ■国別配分




## ■通貨別配分



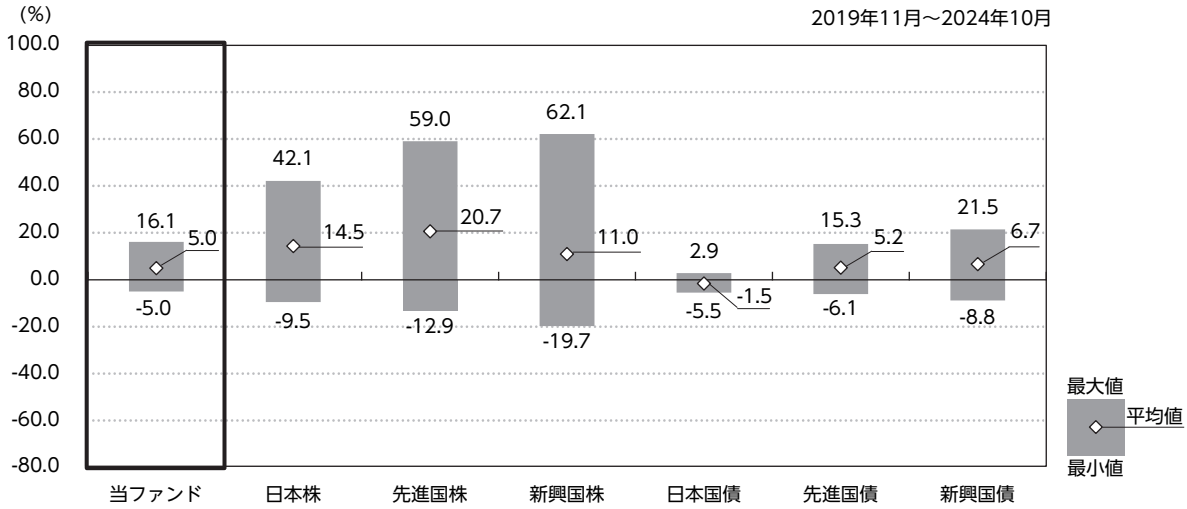

（注１）基準価額の推移および１万口当たりの費用明細は、マザーファンドの直近の決算期のものであり、費用項目の金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。項目の詳細につきましては、前掲の費用項目の概要をご参照ください。

（注２）上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分は、マザーファンド決算日（2024年11月20日現在）のものであり、比率はマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合です。なお、国別配分はニッセイアセットマネジメントの分類によるものです。

（注３）全銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）の組入有価証券明細表をご参照ください。

## 参考情報

### ■代表的な資産クラスとの騰落率の比較




（注１）上記は、当ファンドの騰落率（税引前分配金再投資基準価額騰落率）と代表的な資産クラスの騰落率を比較したものであり、各資産クラスは当ファンドの投資対象を表しているものではありません。

（注２）上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

＜代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数＞

- 日 本 株・・・ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）（配当込み）
- 先進国株・・・ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
- 新興国株・・・ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）
- 日本国債・・・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ 国債
- 先進国債・・・ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
- 新興国債・・・ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

・すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
・海外の指数は、「為替ヘッジなし（対円）」の指数を採用しています。

＊各資産クラスの指数につきましては、後掲の「指数に関して」をご参照ください。

## 指数に関して

### ■ファンドのベンチマーク等について

・ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）

ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。なお、「円換算ベース」とは同インデックスをもとに、委託会社が独自に円換算したものです。

### ■代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数について

・ＴＯＰＩＸ（東証株価指数）の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社ＪＰＸ総研または株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」といいます）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。ＪＰＸは、同指数の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。

・ＭＳＣＩコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・ＭＳＣＩエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

・ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ 国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が公表している指数で、その知的財産は同社に帰属します。なお、同社は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任を負いません。

・ＦＴＳＥ世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

・ＪＰモルガンＧＢＩ－ＥＭグローバル・ディバーシファイドは、ＪＰモルガン社が算出する債券インデックスであり、その著作権および知的所有権は同社に帰属します。

# 当ファンドの概要

| | | |
|---|---|---|
| 商品分類 | | 追加型投信／海外／債券／インデックス型 |
| 信託期間 | | 無期限 |
| 運用方針 | | ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に日本を除く主要国の国債に投資することにより、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本、円換算ベース）の動きに連動する投資成果を目標に運用を行います。 |
| 主要運用対象 | ＜購入・換金手数料なし＞ニッセイ外国債券インデックスファンド | ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド受益証券 |
| | ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド | 日本を除く主要国の国債 |
| 運用方法 | ＜購入・換金手数料なし＞ニッセイ外国債券インデックスファンド | 以下の様な投資制限のもと運用を行います。<br>・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、実質投資割合は信託財産の純資産総額の10％以下とします。<br>・外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 |
| | ニッセイ外国債券インデックスマザーファンド | 以下の様な投資制限のもと運用を行います。<br>・株式への投資は転換社債の転換および新株予約権の行使による取得に限るものとし、投資割合は信託財産の純資産総額の10％以下とします。<br>・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 |
| 分配方針 | | 毎決算時に、原則として経費控除後の配当等収益および売買益等の全額を対象として、基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 |